

国際化と雇用関係の変容－労働組合の挑戦

コーポレート・ガバナンスと産業民主制

報告者（報告順）

ハートムート・ザイフェルト（ハンスベックラー財団経済社会研究所所長）

Dr. ウテ・クラマー（ハンスベックラー財団経済社会研究所研究員）

松浦 清春（連合労働グループ長）

稲上 毅（東京大学教授）

鈴木不二一（連合総研主幹研究員）

ヤン・ペーター・バン・デン・トーレン（アムステルダム大学教授）

リンク・ゴードイク（GITP インターナショナル上級コンサルタント）

ユルゲン・ホフマン（ハンブルク大学教授）

ロナルド・ドーア（ロンドン大学名誉教授）

本書は、2000年5月29日～6月2日にかけて、東京で開催された、国際労使関係研究協会(IIRA)世界会議における連合総研主催の特別セミナー、ならびに同世界会議を記念して、ドイツ労働総同盟、フリードリッヒ・エーベルト財団、連合、連合総研の4者共催で開催された日独労働組合・国際講演会の提出論文および速記録を編集したものである。

益々激化する国際競争圧力の下で、規制緩和による労働市場の柔軟化が、各国の雇用対策の重要な柱として登場し、他方、非典型雇用の拡大や労使関係の分権化といった企業側の対応もまた進展している。日独の労働組合は、こうした状況に対して、労働組合は何をなすべきかについて共同研究並びに討議を続けてきた。そこで日独労働組合・国際講演会（6月1日午前）では、「国際化と雇用関係の変容：労働組合の挑戦」をテーマにハンスベックラー財団経済社会研究所ハートムート・ザイフェルト所長、同ウテ・クラマー研究員、ならびに松浦清春連合労働グループ長に、日独両国における雇用の柔軟化と労働組合の課題に関する講演をしていただいた。

コーポレート・ガバナンスの帰趨は、いうまでもなく、労働者の職業的運命を決定的に左右する。そこで、連合総研は、今日本で起きつつあるコーポレート・ガバナンスの変化と展望について、労働の視点から分析のメスを入れることをめざして、『現代日本のコーポレート・ガバナンス』（稲上毅・連合総研編者、東洋経済新報社）と題する報告書を発表した。これを受けて6月1日午後のIIRA世界会議特別セミナーは、「コーポレート・ガバナンスと産業民主制」を主題とし、コーポレート・ガバナンスの変化が労働組合に突きつける課題について、広く国際的な討議の場を設けることを目的に開催された。稲上毅座長の問題提起に続いて、リンク・ゴードイク氏（オランダ）、ユルゲン・ホフマン教授（ドイツ）、連合総研事務局（日本）からの報告、ロナルド・ドーア教授による、それらに対するコメントの後、参加者との討論が行われた。